

I. 業務統計を活用した統計指標について

(一般の統計と業務統計)

統計情報の利用状況についてみると、一般に広く利用されている統計として、例えば雇用・労働関係では、総務省「労働力調査」や厚生労働省「毎月勤労統計」などがあげられる。これらの統計は、数値情報を集めるために調査を実施し、その結果をとりまとめることで作成される統計（第一義統計といわれる）である。こうした統計は、刊行物などの形で市販されているほか、担当省庁のホームページ上でも公表されているものが多いなど、統計の利用者に対して様々な形で結果が提供されている。

一方、統計の中には、第一義統計とは違い、統計の作成を目的とした調査を実施することなく作成される統計もある。すなわち、特定の行政目的を達成するために集められた報告や記録などの情報から作成される統計であり、いわゆる業務統計と呼ばれるものである。

(業務統計の活用)

現在のところ、第一義統計に比べて、業務統計は一般にはあまり活用されていない。業務統計の多くは報告書等の形で提供されているものの、一般に市販されているのはごく一部であり、また各行政機関のホームページ上で公表されているものも限られている。

こうした中、今後の統計情報の有意義な提供を考えていく場合、行政情報の公開の動きと関連づけながら、業務統計の活用について検討することによって、その利用可能性が広がっていくものと考えられる。

(業務統計を活用した統計指標)

業務統計の活用については、業務統計における情報をそのまま提供することにより、従来の第一義統計のみでは十分に把握できない情報を捕捉できる可能性がある。また、単なる情報提供にとどまらず、業務統計の数値情報を組み合わせて加工して、新しい指標を作成することも有効な活用方法と考えられる。さらには、業務統計を関連する第一義統計と複合的に利用していく方向も可能性の一つとして考えることができる。

以上の背景から、ここでは、業務統計の数値情報を組み合わせて作成することができる指標について、若干の試算結果を紹介する。

(全体の構成)

指標の提供に際しては、全体を次の6分野に分けた。すなわち、①失業関連、②雇用創出関連、③職業紹介関連、④派遣労働関連、⑤新規学卒者関連、⑥能力開発関連の6つである。これらの分野について、作成した指標を提供した。指標の全容については3ページの一覧表にまとめてあるので参照されたい。

各指標の説明は原則として次の5項目から成る。

- (1) 指標の概要：作成した指標の意味、計算方法などの概略を説明する。
- (2) 指標の作成結果：指標の数値を数表にて提示する。
- (3) 結果の解説：作成結果の概要を解説する。
- (4) 注意点：指標の利用や解釈にあたっての注意点を述べる。
- (5) 制度の解説：業務統計の背後にある制度についての概要を解説する。特に断りのない限り、原則として報告書作成時点（2006年3月）の内容をまとめている。

（利用上の注意点）

ここで作成する指標は、通常利用されている一般の統計ではなく、業務統計を利用しているため、いくつかの注意が必要である。

業務統計は、その作成過程から明らかなように、行政運営と密接に関連している。例えば雇用保険統計は、雇用保険制度と切り離しては存在しえない。換言すれば、業務統計を正しく理解するためには、その背景にある制度を正確に理解しておく必要がある。

また、行政制度と密接な関連をもつ業務統計は、背後にある制度が変更になった場合にはその影響を受けることになる。このため、業務統計を時系列データとして扱う場合には、制度変更に伴って断層が生じる懸念がある。こうした不連続性について留意しておく必要がある。

なお、本報告書で作成した指標については、独立行政法人 労働政策研究・研修機構においてデータの収集および加工を行ったものであり、その責任の所在は独立行政法人 労働政策研究・研修機構にある。

作成指標一覧

| 指 標 | 算式など | 属性 | |
|---|--|--|---|
| 1. 失業関連指標 | 1.1 失業動向指標 失業動向指標＝受給者実人員 ／(受給者実人員＋被保険者数) | 産業別(年次・月次) | |
| | | 地域ブロック別(年次・月次) | |
| | 1.2 フローデータ関連指標 | フロー参入確率指標A ＝初回受給者数／被保険者数 | 産業別(年次・月次) |
| | | | 男女年齢階級別(年次) 地域ブロック別(年次・月次) |
| | 1.3 事業主都合離職動向指標 | 事業主都合離職動向指標 ＝事業主都合による被保険者資格喪失者数 ／被保険者数 | フロー参入確率指標B ＝受給資格決定件数／被保険者数 |
| | | | 産業別(年次・月次) |
| | | | 地域ブロック別(年次・月次) |
| | | | 産業別(年次・月次) |
| | | | 男女年齢階級別(年次) 地域ブロック別(年次・月次) 都道府県別(年次・月次) |
| 2. 雇用創出関連指標 | 2.1 事業所増減関係指標 | 事業所開業動向指標 ＝新規適用事業所数／適用事業所数 | |
| | | 産業別 | |
| | | 地域ブロック別 都道府県別 | |
| | 2.1 事業所増減関係指標 | 事業所廃止動向指標 ＝廃止事業所数／適用事業所数 | 産業別 |
| | | | 地域ブロック別 |
| | | | 都道府県別 |
| | 2.1 事業所増減関係指標 | 事業所増減動向指標 ＝(新規適用事業所数－廃止事業所数) ／適用事業所数 | 産業別 |
| | | | 地域ブロック別 |
| | | | 都道府県別 |
| | 2.2 雇用増減関係指標 | 入職動向指標 ＝被保険者資格取得者数／被保険者数 | 産業別 |
| | | | 男女年齢階級別 |
| | | | 地域ブロック別 都道府県別 |
| 離職動向指標 ＝被保険者資格喪失者数／被保険者数 | | 産業別 | |
| | | 男女年齢階級別 | |
| | | 地域ブロック別 都道府県別 | |
| 雇用増減動向指標A ＝(被保険者資格取得者数－被保険者資格 喪失者数)／被保険者数 | 産業別 | | |
| | 男女年齢階級別 | | |
| | 地域ブロック別 都道府県別 | | |
| 雇用増減動向指標B ＝(今期被保険者数－前期被保険者数) ／前期被保険者数 | 産業別 | | |
| | 男女年齢階級別 | | |
| | 地域ブロック別 都道府県別 | | |
| 3. 職業紹介関連指標 | 3.1 公共職業安定所関係指標 | 求職者数、求人数、有効求人倍率 | |
| | | 年齢階級別(年次) 都道府県別(年次・月次) | |
| | 3.2 マッチング指標 | $\sqrt{((\text{就職者数} / \text{求職者数})^2 + (\text{就職者数} / \text{求人数})^2)} / \sqrt{2}$ | 職業別(年次) 年齢階級別(年次) 都道府県別 |
| 3.3 民営職業紹介所関係指標 | 求職数、求人数、就職件数 | 職種別 | |
| 4. 労働者派遣関連 指標 | 4.1 労働者派遣状況 | 派遣労働者数 | |
| | | 平均派遣料金 | |
| | | 業務の種類別 | |
| | | 地域ブロック別 | |
| | | 都道府県別 | |
| | | 業務の種類別 | |
| | | 都道府県別×業務の種類別 | |

作成指標一覧（つづき）

| 指 標 | | 算式など | 属性 |
|----------------------|---------------|---------------------------------|---------------------------|
| 5. 新規学卒者(高卒) 関連指標 | 5.1 労働需給関係指標 | 求人倍率=求人数/求職者数×100 | 都道府県別 地域ブロック別 |
| | | 就職率=就職者数/求職者数×100 | 都道府県別×男女別 地域ブロック別×男女別 |
| | | 充足率=就職者数/求人数×100 | 地域ブロック別 産業別 |
| | 5.2 送出・受入関係指標 | 送出率=他地域への送出数 /出身地域別就職者数×100 | 地域ブロック別 |
| | | 受入率=他地域からの受入数 /就職地域別就職者数×100 | 地域ブロック別 |
| | 5.3 離職関係指標 | 離職率=離職者数/就職者数 | 都道府県別 地域ブロック別 産業別 |
| | 6. 能力開発関連指標 | 6.1 教育訓練給付支給(受給) 状況 | 受給者数 |
| 受給者数1人当たり平均支給金額 | | | 男女年齢階級別 訓練内容別 都道府県別 |